

新たな国土形成計画の検討状況について (主要論点整理)

令和5年2月8日
国土政策局

2023年

2月 3日(金) 15:00-17:00 第16回計画部会 ・主要論点整理

3月 7日(火) 15:30-17:30 第17回計画部会 ・計画骨子案

4月 14日(金) 15:00-17:00 第18回計画部会 ・計画素案

5月 26日(金) 15:00-17:00 第19回計画部会 ・計画原案
(部会最終とりまとめ)

6月以降

国土審議会

・計画原案

国土審議会

・計画案答申

○パブリックコメント

○都道府県、政令市
からの意見聴取

など

本年夏

閣議決定

新たな国土の将来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土 《我が国国土が直面するリスクと構造的な変化》

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- ・未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- ・巨大災害リスクの切迫(大地震の切迫、水災害の激甚化・頻発化)
- ・気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)や生物多様性の損失

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- ・テレワークの進展による転職なき移住等の場所にとられない暮らし方・働き方
- ・新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- ・DX、GXなど激化する国際競争の中での国際競争力の低下
- ・エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり

豊かな自然や文化を有する多彩な地方からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョン**が必要

目指す国土の姿「キーコンセプト(審議中)」

デジタルとリアルとの融合による
活力ある国土づくり

巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する
安全・安心な国土づくり

世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む
個性豊かな国土づくり

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横串の発想)

※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成 国土構造の基本構想「キーコンセプト(審議中)」

〈広域的な機能の分散と連結強化〉

- ◆ 中枢中核都市を核とした広域圏の自立的発展と広域圏間の交流・連携の強化
- ◆ 三大都市圏が一体化した新たな交流圏域の形成による地方活性化、国際競争力強化

〈生活圏の再構築〉

- ◆ 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとられない新たな発想からの地域生活圏の形成

デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換

- 東京一極集中の是正
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 地域の生活・経済の実態に応じた市町村界にとられない地域間の連携・補完(規模の目安:1時間圏内10万人程度以上)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
 - ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルな地域空間の質的向上
 - ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
 - ✓ 地域交通の再構築、ウォークアブルなまちづくり、デジ活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

相互連携による相乗効果の発揮

持続可能な産業への構造転換

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
- 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等

グリーン国土の創造

- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再エネ導入、ハイブリッドダム等)
- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化) 等

人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、災害リスクを踏まえた住まい方
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

地域の安全・安心、暮らしや経済を支える

国土基盤の高質化

防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え
【機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化】

計画的な整備、維持管理更新、効果的活用を通じた
戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化

- ✓ DX、GX、リダンダンシー、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化
- ✓ 賢く使う観点からの縦割り排除による多機能化
- ✓ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮

地域を支える人材の確保・育成

多様な主体の参加と連携
関係人口の拡大・深化 女性活躍

国土の刷新に向けた重点テーマ

新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現

分野別施策の基本的方向

- 地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)
- 産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等)

- 文化及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)
- 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ

- 防災・減災、国土強靱化
- 国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)
- 環境保全及び景観形成

計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

参考資料

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- ◆ 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機(人口減少・流出と利便性低下の悪循環の進行)
 - ✓ 中位推計を大きく下回るスピードでの総人口の減少の加速化(直近でも年64万人減少、50年には約1億人まで減少見込み)
 - ✓ コロナ禍の影響等による出生数の急減(22年には統計開始以来初の80万人割れ見込み、直近10年間で24万人減少)
 - ✓ 人口減少の荒波が中山間地域・小規模都市から地域の中心となる中規模都市(5~30万都市)へと拡大
 - ✓ 地域公共交通や地域医療、老朽化するインフラなど、暮らしに不可欠なサービス基盤の崩壊の危機
 - ✓ 国土の管理水準の低下がもたらす悪影響の拡大(空き家や所有者不明土地の増加、農地・森林の荒廃等)
- ◆ 気候危機の深刻化、生物多様性の損失
 - ✓ 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震など、切迫する巨大地震による広域にわたる甚大な人的・経済的被害が国難となるおそれ
 - ✓ 気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化による地域の暮らしや経済の安全・安心に対する脅威の拡大
 - ✓ 地球温暖化の進行による影響の深刻化、社会経済活動の基盤である自然資本がもたらす生態系サービスの脆弱化(2050年カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ(生物多様性の保全)に向けた30by30といった国際公約の実現は不可避の課題)

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- ◆ 場所にとらわれない暮らし方・働き方
 - ✓ 良質なテレワークの進展による転職なき移住の実現可能性
- ◆ 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力
 - ✓ 若者世代を含めた地方への移住希望者の増加
 - ✓ 関係人口の拡大ポテンシャルの高まり
 - ✓ 地方における経済的豊かさの優位性

激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- ◆ 激化する国際競争(ヒト・モノ・カネの吸引力低下)
 - ✓ 我が国の国際競争力の相対的低下
 - ✓ 国際的なDX、GXの潮流と競争の激化
- ◆ 緊迫化する国際情勢
 - ✓ ロシアによるウクライナ侵攻等によるエネルギー・食料の海外依存リスクの高まり(一次エネルギー自給率12%、食料自給率(カロリーベース)38%)
 - ✓ 東アジア情勢など安全保障上の脅威の拡大

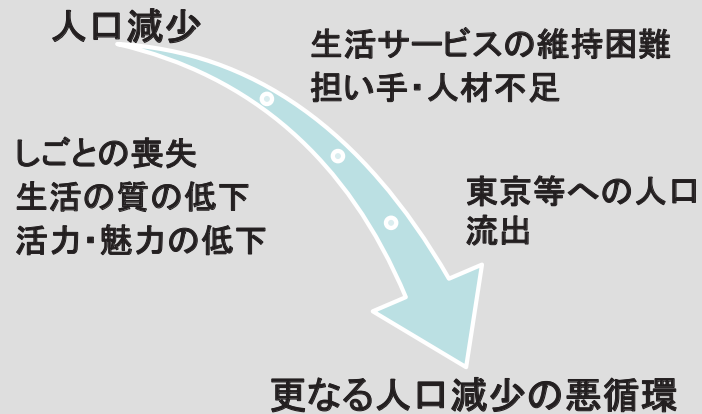
現在及び将来にわたって直面する様々な危機に対する切迫感を国民全体で共有し、この難局を乗り越え、社会経済の構造的な変化を未来の成長につなげるチャンスとして捉え、諸課題の解決に果敢にチャレンジしていくことが不可避。課題解決先進国として国際社会に貢献していく覚悟と気概を持ち、その具体策を講じていくことが、将来世代に対する重大な責務。

人口減少が加速する地方において、人々が安心して暮らし続けていけるよう、地域の文化的・自然的一体性を踏まえつつ、生活・経済の実態に即し、市町村界に捉われず、官民のパートナーシップにより、デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域の魅力向上と地域課題の解決を図る。

地方の危機

人口減少・流出と地域の利便性低下の悪循環

- ✓ 人口減少の大波が、これまでの小規模都市から地方の中心的な都市へと拡大
- ✓ 地域の暮らしを支える中心的な生活サービス提供機能が低下・喪失するおそれ
- ✓ 縦割りの分野、自治体での対応だけでは限界



⇒豊かな自然、文化を有する地域の多様性の喪失

新たな発想からの地域生活圏の形成 ～人口減少下でも持続可能で活力ある地域づくり～

「共」の視点からの地域経営

(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)

- ✓ 地域を共につくる発想から、主体、事業、地域の境界を越えた連携・協調の仕組みをボトムアップで構築
 - ・主体の連携(官民パートナーシップ、関係人口の拡大・深化)
 - ・事業の連携(分野の垣根を越える、シェアリング)
 - ・地域の連携(市町村界に捉われない、機能・役割の分担・連携)

デジタルの徹底活用によるリアル空間の質的向上

(地方創生×デジタル)

- ✓ デジタル技術を活用した生活サービス提供の効率化・自動化等により、リアル空間の生活の質の維持・向上を図るとともに、担い手・人材不足をカバー
- ✓ 生活者目線でサービスの利便性を向上させる技術実装
 - ・ハード・ソフト両面でのデジタルインフラ、データ連携基盤、デジタル社会実装基盤等の強化
 - ・地域交通の再構築、自動運転、ドローン物流、遠隔医療、遠隔・オンライン教育など、先端技術サービスの社会実装等

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合

(地域特有の文化や自然を活かした魅力の向上 + 地域課題の解決)

個人と地域全体の
Well-beingの向上

多様性に富む活力ある
地方の創生

地方への人の流れの創出
東京一極集中の是正

- ◆地方における新しい資本主義の実現
- ◆デジタル田園都市国家構想の実現

取組テーマ	地域生活圏における取組の方向性(地方創生×デジタル)
デジタル基盤、地理空間情報等の整備・活用	<ul style="list-style-type: none"> ◆デジタル田園都市国家構想総合戦略に掲げる「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」(5G、光ファイバ、データセンター/海底ケーブル等)の実行等により整備が推進されるデジタルインフラの有効活用 ◆官民連携・分野横断による地理空間情報等のデジタルデータ及びデータ連携基盤・オープンデータ流通基盤の効果的・効率的な整備・活用 ◆デジタルを活用したサービス提供に必要なハード・ソフト・ルールといったデジタル社会実装のための全国基盤に係る整備の総合的かつ計画的な推進
地域交通の再構築(リ・デザイン)	<ul style="list-style-type: none"> ◆「交通DX」、「交通GX」、「官民共創、交通事業者間共創、他分野共創の3つの共創」により利便性・持続可能性・生産性を向上させる地域交通のリ・デザインの推進
新たなモビリティ社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ◆レベル4での自動運転移動サービスの全国での実装の加速化 ◆離島や山間部等におけるラストワンマイル配送等を担うドローン物流の社会実装の推進
ウォーカブルなまちづくり等と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆人中心の都市・街路空間への再構築による「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりの推進 ◆建築BIM、PLATEAU、不動産IDを一体的に進める「建築・都市のDX」等の分野間連携推進によるまちづくりの高度化 ◆地域の生活サービス機能と居住を誘導・集約した拠点の創出とそれらを結ぶ公共交通の確保
地域資源とデジタル技術を活用した中山間地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◆中山間地域等の基幹産業である農林水産業の「仕事づくり」を軸として、教育、医療・福祉、物流など、様々な産業分野と連携しながら、地域資源とデジタル技術を活用しつつ、社会課題解決・地域活性化に取り組む「デジ活」中山間地域における地域づくりの推進

取組テーマ	地域生活圏における取組の方向性(地方創生×デジタル)
遠隔医療を活用した地域医療の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◆遠隔診療(オンライン診療)の普及を含めた質の高い医療の効率的な提供体制の確保や将来の医療需要に応じた地域医療構想の実現 ◆必要な医療へのアクセスを確保するためのまちづくりや地域公共交通との連携
遠隔・オンライン教育を活用した質の高い教育環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆5Gを活用した遠隔・オンライン教育の普及による、離島やへき地などにおける質の高い教育環境の提供
テレワークの普及等による転職なき移住、二地域居住等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆「転職なき移住」が実現可能なテレワークを基本とした勤務形態の普及等を踏まえ、サテライトオフィスの整備、空き家等を活用した移住や二地域居住等の環境の整備等による地方への人の流れの創出・拡大
持続可能なインフラメンテナンスシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ◆各地域の将来像に基づき、複数・広域・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントする仕組みの構築
地域におけるエネルギーの地産地消・レジリエンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域における地産地消による効率的なエネルギー利用、レジリエンス強化等に資する自立・分散型エネルギーシステムの構築
地域の森林資源の循環利用	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の森林資源の循環利用を確立し、「都市(まち)の木造化」による木材の利用拡大等の推進 ◆林道等の路網や森林資源情報等の地域の生活・経済基盤を整備するとともに、デジタル技術等を活用した「新しい林業」や健康・観光・教育など多様な分野で森林空間を活用する新たな森林サービス産業の創出
民間事業者等による地域課題解決型ビジネスモデルの創出	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間事業者等が地方自治体等と連携し、買物支援等の地域課題解決と事業継続に必要な収益確保との両立を目指すビジネスモデルの創出

人口減少による需要縮小、労働力不足、巨大災害リスクの切迫、GX・DXなど国際経済を含めた競争環境の激変等の構造的な変化を踏まえ、国土全体で地域特性を活かした成長産業の分散立地等や既存コンビナート等の強化・再生、地域の経済・雇用を支える地域産業の稼ぐ力の向上など、持続可能な産業への戦略的な構造転換を図る。

国土における産業立地に関わる 我が国産業を取り巻く構造的な状況変化

人口減少による国内需要の縮小、 労働力不足の深刻化

- ✓ 国内需要の長期的縮小
- ✓ 生産年齢人口の急激な減少

巨大災害リスクの切迫

- ✓ 首都直下、南海トラフ等の巨大地震の想定被災エリアにおける臨海コンビナートの集中

国際経済を含めた競争環境の激変

- ✓ カーボンニュートラル実現の世界的潮流、エネルギー転換を含むGXに向けたゲームチェンジ
- ✓ 臨海コンビナートに集中するCO2多排出産業
- ✓ GX・DXの更なる推進や経済安全保障を背景とした半導体、蓄電池等の国際競争の激化

地域産業を取り巻く課題

- ✓ 人口減少による労働力不足、若い世代に魅力的なしごとの不足
- ✓ 地域雇用を支える中小企業の後継者不足等による事業承継問題の拡大
- ✓ デジタル、グリーン等の事業環境の変化

持続可能な産業への構造転換 地域の特徴を活かした分散立地等の促進と地域産業の活性化

成長産業の分散立地等の促進や 既存コンビナート等の強化・再生

- ✓ GX・DXの推進、経済安全保障の観点からの企業の立地戦略等も踏まえた成長産業の分散立地等の促進
 - ・半導体、蓄電池、素材、バイオものづくり、船舶等の成長産業の国内生産拠点形成・強化
 - ・全国のDX対応を支えるデータセンターの分散立地
 - ・洋上風力発電の導入、関連産業集積の促進
- ✓ 既存コンビナート等のGX成長投資の促進と巨大災害リスク対応による基幹産業拠点の強化・再生
 - ・クリーンエネルギー転換に向けた臨海部コンビナート等の基幹産業拠点の強化・再生、跡地の有効活用、サプライチェーンの強靱化
 - ・クリーンエネルギー転換等を支えるインフラ機能の強化
 - ・地域における災害対応力強化へ向けた、官民連携や支援強化

地域産業の稼ぐ力の向上

(ローカルとグローバルの観点からの生産性・競争力向上)

- ✓ 地域産業における成長と分配の好循環の構築
 - ・DX・GXの推進、地域資源を活かした産業の創出
 - ・産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出
 - ・中小企業の事業承継対策の強化
 - ・グローバル需要の取り込み
- ✓ 地域産業を担う人への投資拡大(働きがいある雇用の拡大)
 - ・女性、高齢者等の雇用促進を図る人への投資の拡大
 - ・経営人材・デジタル人材・グローバル人材等の育成・拡大

気候変動の影響の深刻化や生物多様性の損失など、自然環境と国土のあり様が問われる中、多彩で恵み豊かな自然環境を将来世代に引き継ぐため、我が国国土と社会経済活動の基盤となる自然資本の保全・拡大と持続可能な活用を図る観点から、カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり、ネイチャーポジティブに向けた30by30による健全な生態系の保全・再生や広域的なネットワークの形成、自然の力を活かした地域課題解決や観光等の地域活性化、地域内の資源循環の向上など、分野横断・官民連携により、自然と共生するグリーン国土の創造を図る。

自然環境と国土をめぐる諸課題

気候危機(気候変動による影響の深刻化)

- ✓ 平均気温の上昇
- ✓ 雨の降り方の変化、水災害の激甚化・頻発化
- ✓ 海面上昇による浸水リスクの増大
- ✓ 植生や野生生物の分布変化
- ✓ 農作物の栽培適地の変化
- ✓ 都市部における熱ストレスの増大 など

生物多様性の損失

- ✓ 生物種の絶滅リスクの増大
- ✓ 生物多様性の損失傾向の継続
- ✓ 自然資本から得られる生態系サービスの低下(食料・水等の供給サービス、景観等の文化的サービス等) など

自然資本に対する国際的な認識の強まり

- ✓ 気候変動、生物多様性に関する国際的な行動枠組の充実・強化
- ✓ カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、NbS(Nature-based Solutions)、30by30、TCFD、TNFD等の国際的な新たな潮流

自然と共生するグリーン国土の創造

自然資本の保全・拡大、持続可能な活用、広域的な生態系ネットワークの形成と次世代への継承

- ✓ カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり
 - 地域脱炭素化の取組の全国展開
 - 自然環境に配慮した地域共生型の再エネ導入の促進など、緩和策、適応策、生態系保全を統合した地域づくりの推進
- ✓ 30by30による健全な生態系の保全・再生
 - 保護地域の拡充、里地里山里海、企業緑地等の保全強化(OECM認定促進)
 - 広域的な生態系ネットワークの形成促進
- ✓ グリーンインフラによる複合的な地域課題の解決
 - NbSの発想による、自然環境の多面的な機能を活用したグリーンインフラの社会実装、Eco-DRRの推進
 - 民間資金を活用したグリーンファイナンスの促進
- ✓ 自然資本の持続可能な活用による地域活性化等
 - エコツーリズム、グリーンツーリズムなど、世界に誇る自然資本や地域文化を活かした観光地域づくり
 - 地域生活圏の形成や地域循環共生圏の取組とも連携し、地域に根差した優れた自然・文化等を活かした地域価値の向上を図るグリーンコミュニティづくり、多様な主体の参加と連携の促進

未曾有の人口減少や少子高齢化の加速化等による国土の管理水準の悪化など、国土の利用・管理をめぐる基本的条件の変化と課題を踏まえ、今後の国土利用・管理の基本的な方向性について、①最適利用・管理の視点、②安全・安心の視点、③環境との共生の視点と、それらに共通する④DXの視点、⑤多様な主体の参画と官民構想の視点から整理し、本計画と一体的に策定する国土利用計画(全国計画)の実行等を通じて、必要な対策を推進する。

■ 国土利用・管理の基本的な3つの視点

1. 最適利用・管理の視点

- 住民の発意に基づき適正な土地の利用・管理手法を定める地域管理構想の全国展開など、「国土の管理構想」の具体化
- 所有者不明土地などの低未利用地や空き家の利用の円滑化・適切な管理の確保 等

2. 安全・安心の視点

- 気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化に対応する「流域治水」の推進
- 災害リスクエリアにおける開発抑制とより安全な地域への居住誘導
- 事前防災・事前復興の観点からの地域づくり 等

3. 環境との共生の視点

- 自然資本の保全・拡大に向けた「ネイチャーポジティブ」の考え方に根ざした国土利用・管理の推進
- グリーンインフラ、Eco-DRRなど、自然環境が有する多様な機能を活用した地域課題の解決 等

■ 1～3に共通する横断的な2つの視点

4. DXの視点(国土利用・管理DX)

- 地理空間情報等のデジタルデータ、リモートセンシング等のデジタル技術の徹底活用による国土利用・管理の効率化・高度化
- 国土の状況把握・見える化、まちづくり、農林業等の課題に応じたデジタル技術の開発、実装の推進 等

5. 多様な主体の参画と官民連携の視点

- 適正な利用・管理が行われていない土地の公共的管理の促進、利用拡大に向けた民の力の最大限の活用など官民連携の推進
- 多様な主体の参画や連携を促進するコーディネート機能の確保 等

幅広い国民生活や社会経済活動を支える国土基盤がその機能・役割を最大限に発揮できるよう、DXやGX等の社会経済状況の変化を踏まえつつ、安定的・持続的な公共投資の見通しを持ち、計画的な整備や維持管理更新、効果的活用を通じたストック効果の最大化を追求する戦略的マネジメントの徹底により、持続可能で活力ある国土の形成を図る。

国土基盤の機能・役割の最大限の発揮 ～機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化～

地域の安全・安心を支える

巨大災害等から国民の命と暮らしを守るため、新たな国土強靱化基本計画(今夏策定予定)に基づき、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に防災・減災、国土強靱化を推進

- ▶ 流域治水の推進、治山治水等の国土保全インフラの充実・強化、国土基盤の耐震化等

地域における生活の質を向上する

人口減少下でも人々が安心して暮らし続けられるよう、地域生活圏の形成とも連動し、生活者の視点を重視して、デジタルの徹底活用を図りつつリアルな地域空間を質的に向上

- ▶ 生活・都市インフラの充実・強化等

経済活動を下支えし、生産性を高める

持続的な経済成長を実現するため、生産性の向上に資する移動時間の短縮や定時性の向上、生産活動の効率化や高度化等により民間投資を誘発し、企業の立地戦略を機動的に下支え

- ▶ 交通・デジタル・エネルギーインフラの充実・強化等

計画的な整備、維持管理更新、効果的活用を通じた 国土基盤の高質化に向けた戦略的マネジメントの徹底

※縦割りの排除、官民連携による多面的・複合的な取組を通じた国土基盤のストック効果最大化

社会経済状況の変化に応じた国土基盤の機能高度化

〈DX〉

- デジタル社会を支える国土基盤の強化(5G・光ファイバー等のデジタルインフラ、デジタル社会実装基盤等)
- 国土基盤の機能性を高めるデジタル活用(自動運転を支援する道路、ヒトを支援するAIターミナル、水門等の操作の自動化・遠隔化等)
- 整備・管理におけるデジタル活用(i-construction等)

〈GX〉

- 脱炭素社会を支える国土基盤の強化(再エネ導入のためのエネルギーインフラ、カーボンニュートラルポート等)
- 国土基盤の脱炭素化(省エネ・省CO2設備導入、公共施設のZEB化等)
- 整備・管理における脱炭素化(CO2吸収コンクリート、革新的建設機械(電動・水素・バイオ等)等)

〈リダンダンシー確保を含めたネットワーク強化〉

- 交通、情報通信、エネルギー等の全国的な強靱なネットワーク機能の強化

〈安全保障〉

- 経済安全保障等の観点からのサプライチェーンを支える国土基盤の強化

〈自然資本と統合した効果活用〉

- グリーンインフラの推進(流域治水における遊水地、田んぼダム等)

〈PPP/PFIの活用促進〉

- コンセッション(空港、下水道、文教施設等)等のPPP/PFIの活用拡大

賢く使う観点からの国土基盤の多機能化

- 縦割り排除による複合的・多目的活用(ハイブリッドダム(治水ダムの発電利用等)、下水汚泥のエネルギー・肥料利用、公的賃貸住宅団地再生による福祉拠点化、国土基盤の余剰空間を活用した再エネ導入(営農型太陽光発電、空港再エネ拠点化等)、国土基盤を活用した賑わいづくり(居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり、インフラツーリズム等)等)
- 災害時における防災・減災機能の発揮(利水ダム等における治水利用、校庭における雨水貯留浸透、道の駅の防災拠点化、港湾の支援物資輸送等拠点活用等)
- ソフト施策と組み合わせた効果最大化(高速道路料金による交通需要マネジメントや観光振興、MaaSの活用促進による交通施設の利便性向上、流域治水等)

戦略的メンテナンスによる国土基盤の持続的な機能発揮

- 予防保全型メンテナンスへの本格転換(地域インフラ群再生戦略マネジメント等)
- 新技術・官民連携手法の普及によるメンテナンスの高度化・効率化(VRを用いた検査支援等)
- 集約・再編等によるインフラストックの適正化(公共下水道・集落排水の統合、港湾におけるふ頭再編等)
- メンテナンス人材の確保・育成(広域的・包括的管理委託等)

- 様々な地域づくりが活発に行われることで、地域生活の基盤を維持しながら人々が安心して暮らし続けることが可能となり、また、成功体験や地域価値の再発見等を通じて地域への誇りと愛着の醸成にもつながる。
- 人口減少・流出が加速化している中、地域づくりを担う人材の不足は深刻な課題となっている。若者、女性、高齢者、障害者、外国人など、多様な人材の地域づくりへの参加を図っていくことは、将来にわたって地域づくりを担う人材を確保してだけでなく、誰もが生きがいを持てる共生社会の形成にとって重要。
- このため、地域づくりへの多様な主体の参加と連携を促進する取組を進めるとともに、民間の力を最大限活かした新しい公共の領域拡大を図る必要がある。

地域づくりへの多様な主体の参加と連携

地域づくりに求められる人材の発掘・育成

- 地域リーダーだけでなく、地域に新たな価値をもたらす地域デザインを担う人材やデジタル人材など、様々な役割を担う人材の発掘・育成

地域教育の強化

- 社会教育施設を拠点とした地域の教育力の向上
- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進や、地域と連携した探究学習の拡大
- 大学、高等専門学校等と連携した人材育成

中間支援機能の強化

- 様々な地域組織や人材が連携した地域づくりをコーディネートする中間支援組織の育成

地方・大都市間の人材還流、マッチング機能の強化

- 転職なき移住、副業・兼業等による地方への人材環流の促進
- 地域に不足するマネジメント人材やデジタル人材等に関する地域と企業等のマッチング促進

関係人口の重要性の高まり

- 多様な関わり方が可能であるため裾野が広く、多彩な人材がなりうる関係人口の拡大・深化

民間の力を最大限活かした新しい公共の領域拡大

地域力の再興を図る地域経営の観点からの地域づくりへの民間、企業の主体的参加の拡大の重要性

- 企業版ふるさと納税や地域活性化起業人等の制度も活用しながら、ソーシャルベンチャー等の社会的課題の解決に取り組む企業等と地域が連携した地域課題解決の取組を推進
- ソーシャルボンド(調達した資金が社会的課題の解決に貢献するプロジェクトのみに充当される債券)やインパクト投資(経済的利益の獲得のみでなく社会的課題の解決を目指した投資)の活用促進
- PPP/PFIやコンセッション(公共施設等運営事業)の拡大等による地域と民間企業等が連携した取組の推進

第六次国土利用計画(全国計画)骨子案 の概要

令和5年3月7日

国土利用計画とは

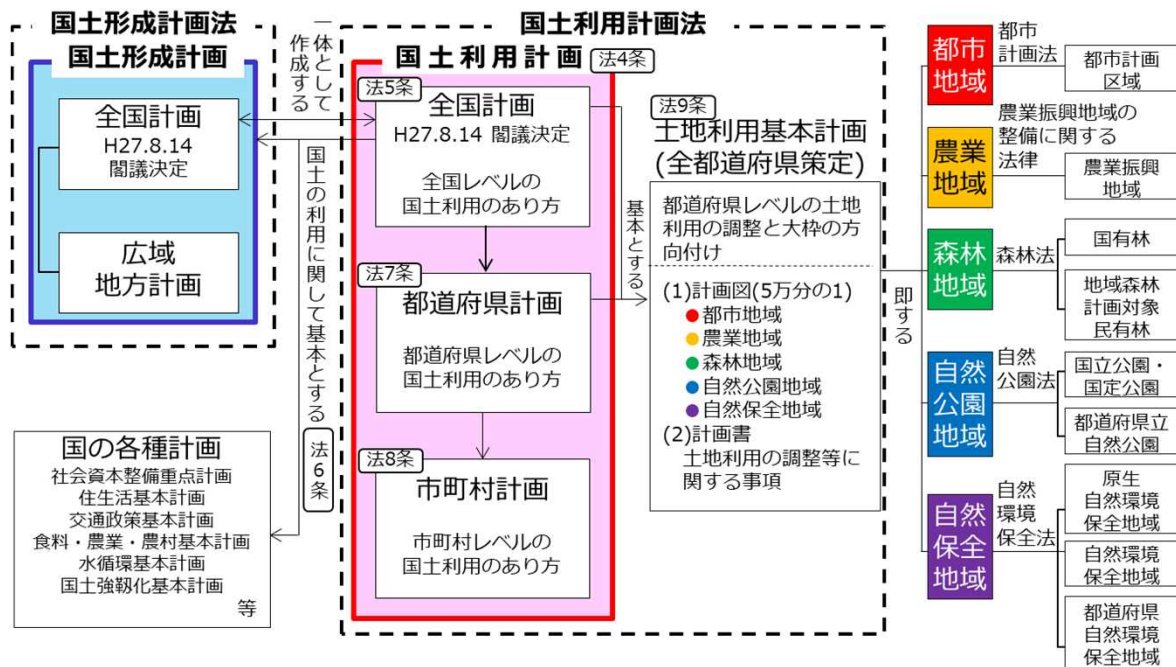
高度経済成長に伴う無秩序な開発や地価高騰等の課題を受け、昭和49年に「国土利用計画法」が成立。
国土を限られた資源と捉え、総合的かつ計画的な国土の利用を図るため、その長期の方向を定める国土利用計画を策定。

【国土利用計画および国土形成計画（全国総合開発計画）の策定期期】

	第一次計画	第二次計画	第三次計画	第四次計画	第五次計画
国土利用計画	S51.5.18	S60.12.17	H8.2.23	H20.7.4	H27.8.14
国土形成計画 (全国総合開発計画)	S52.11.4 (三全総)	S62.6.30 (四全総)	H10.3.31 (ランドデザイン)	H20.7.4 (第一次形成計画)	H27.8.14 (第二次形成計画)

国土利用計画法に基づき、以下の3点について、国土の利用に関する諸計画の体系化が図られた。

- ① 国、都道府県、市町村の各段階において相互に十分調整の取れた国土利用計画を策定。
- ② 都道府県毎に策定する土地利用基本計画を通じて、個別規制法による土地利用規制を総合調整。
- ③ 国が策定する全国計画は、国土の利用に関しては他の国の計画の基本となる。全国計画は、国土形成計画と一体のものとして定める。



第六次国土利用計画(全国計画)の構成案

1. 国土の利用に関する基本構想

(1) 国土利用の基本方針

ア 国土利用をめぐる基本的条件の変化と課題

イ 国土利用の基本方針

ウ 国土形成計画との連携

エ 東日本大震災の被災地における土地利用は、被災地の復興・再生の状況を踏まえ検討

これまでの計画部会等
での議論を踏まえて整
理、引き続き検討

(2) 地域類型別の国土利用の基本方向

ア 都市

イ 農山漁村

ウ 自然維持地域

(3) 利用区分別の国土利用の基本方向

ア 農地

イ 森林

ウ 原野等

エ 水面・河川・水路

オ 道路

カ 住宅地

キ 工業用地

ク その他の宅地

ケ その他(公用・公共用施設の用地、低・未利用地等)

コ 沿岸域

2. 国土の利用目的に応じた区分毎の規模の目標

及びその地域別の概要

3. 2. に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要

関係省庁や都道府県
と調整等を行い素案を
作成

基本的条件の変化と課題

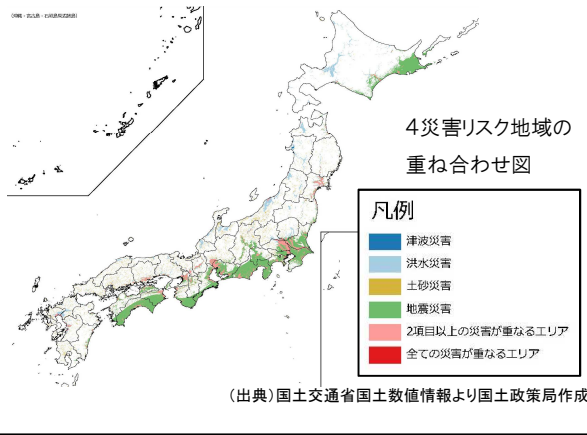
1. 国土利用・管理

- 空き地、空き家の増加など土地利用効率の低下
- 食料の海外依存リスクが高まる一方、荒廃農地の増加
- 必要な施業が行われない森林、所有者不明土地の増加 等



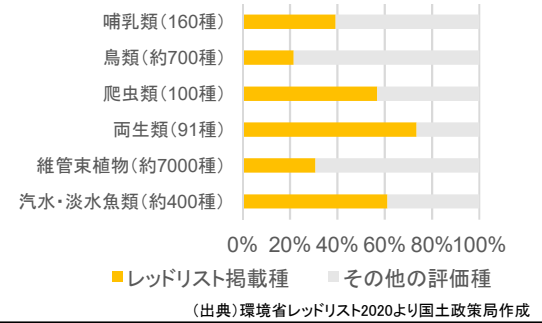
2. 安全・安心

- 気候変動の影響と風水害、土砂災害、雪害等の激甚化・頻発化
- 巨大地震の切迫、火山噴火等
- 災害リスク地域に人口が集中 等



3. 環境、景観、生物多様性

- 良好な自然環境の喪失・劣化とそれに伴う生物多様性の損失
- エネルギー海外依存リスクが高まる中、再エネ導入が求められる一方、地域社会との共生が課題 等
- 2050年カーボンニュートラル、30by30目標など国際公約の実現 等



1. 人口減少・高齢化等を背景とした国土の管理水準の悪化や地域社会の衰退に対して、**国土を荒廃させない取組が重要**

2. 自然災害に対する脆弱性の解消、危機への対応として、国土強靱化の取組に加え、**国土利用・管理の面からの取組が必要**

3. 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる「**ネイチャーポジティブ**」に向けた行動が必要

1～3に共通する課題

4. 国土の状況把握・見える化など国土利用・管理においても**デジタル技術・データの活用が必要**

5. 土地の公共的管理や民間投資の喚起など**多様な主体の参加、官民連携がより一層重要**

国土利用の基本方針(主な記載事項)

未曾有の人口減少や少子高齢化の加速化等を背景とした国土の管理水準の悪化など、国土の利用・管理をめぐる基本的条件の変化と課題を踏まえ、①地域全体の利益を実現する最適な国土利用・管理、②土地本来の災害リスクを踏まえた賢い国土利用・管理、③健全な生態系の確保により繋がる国土利用・管理とそれらに共通する④国土利用・管理DX、⑤多様な主体の参加と官民連携による国土利用・管理を推進し、持続可能で自然と共生した国土利用・管理を目指す。

■ 国土利用・管理の基本的な3つの基本方針

① 地域全体の利益を実現する最適な国土利用・管理

- 住民の発意に基づき適正な土地の利用・管理手法を定める地域管理構想の全国展開
- 所有者不明土地や空き家の利用の円滑化、適正な管理の確保
- 荒廃農地の発生防止、利用
- 地域の持続性確保に繋がる産業集積のための土地利用転換など関連制度の弾力的活用 等

② 土地本来の災害リスクを踏まえた賢い国土利用・管理

- 気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化に対応する「流域治水」の推進
- 災害ハザードエリアにおける開発抑制と居住誘導
- 水源涵養等に重要な役割を果たす森林の整備、保全
- 事前防災・事前復興の観点からの地域づくり 等

③ 健全な生態系の確保により繋がる国土利用・管理

- 保護地域の拡充、OECMの設定・管理促進による広域的な生態系ネットワークの形成
- グリーンインフラ、Eco-DRRなど自然環境が有する多様な機能を活用した地域課題の解決
- カーボンニュートラルの実現に向けた地域共生型の再生可能エネルギー関連施設の立地誘導 等

■ ①～③に共通する、横断的な2つの基本方針

④ 国土利用・管理DX

- 地理空間情報等のデジタルデータ、リモートセンシング等のデジタル技術の徹底活用による国土利用・管理の効率化・高度化
- 効率的・効果的な国土管理を実現するため、各主体が所有するデータのオープン化や連携を促進 等

⑤ 多様な主体の参加と官民連携による国土利用・管理

- 適切な利用・管理が行われていない土地の公共的管理の促進、利用拡大に向けた民の力の最大限の活用など官民連携の推進
- 多様な主体の参加や連携を促進するコーディネート機能の確保 等

地域類型別の国土利用の基本方向

都市、農山漁村、自然維持地域は互いに独立して存在するものではなく、相互貢献や連携により相乗効果を生み出し、空間の質的向上を図ることが重要

ア 都市

相互貢献
・連携

○中心部や生活拠点等への都市機能や居住の集約化 ○災害ハザードエリアの開発抑制とより安全な地域への居住誘導 ○所有者不明土地などの低未利用土地や空き家の利用の円滑化、適正な管理の確保 ○グリーンインフラとしての都市部の緑地保全 等

イ 農山漁村

相互貢献
・連携

○多様な地域資源の活用を通じた雇用促進・所得向上による健全な地域社会の構築 ○中山間地域等における集落機能の維持・強化 ○農用地の保全等による活性化 ○デジタル技術も活用した鳥獣被害対策とジビエ利活用の拡大 ○森林サービス産業等による山村価値の創造 等

ウ 自然維持地域

○原生的な自然地域など自然環境の適切な保全・再生・外来種や野生鳥獣による被害等の防止 ○保護地域とOECDによる広域的な生態系ネットワーク化の促進 ○自然環境の有する多様な機能を活用したグリーンインフラの推進 ○自然とのふれあいの場としての適正な利用 等

利用区分別の国土利用の基本方向

各利用区分を個別にとらえるだけでなく、相互の有機的な関連性に十分留意し、地域全体の利益を実現する最適な国土利用・管理が実現できるよう調整を図ることが必要

ア 農地

- 食料の安定供給に不可欠な優良農地の確保
- 多面的機能の維持・発揮
- 農地の集積・集約化の推進
- 計画的な保全・利用等により農地の適切な利用を確保
- スマート農業による生産性の向上等

イ 森林

- 国土の保全等に重要な役割を果たす森林の整備、保全
- 新たな木材需要創出による国産材の利用促進
- 原生的森林生態系等の適正な保全
- カーボンニュートラルの実現に向けた森林資源の循環利用 等

ウ 原野等

- 湿原など貴重な自然環境は保全
- その他の採草放牧地などは適正に利用 等

利用区分別の国土利用の基本方向

各利用区分を個別にとらえるだけでなく、相互の有機的な関連性に十分留意し、地域全体の利益を実現する最適な国土利用・管理が実現できるよう調整を図ることが必要

エ 水面・河川・水路

- 安全性向上や水供給のために必要な用地の確保
- 予防保全も含めた施設の維持管理を通じた既存用地の持続的な利
- 健全な水循環の維持又は回復
- 野生生物の生息・生育・繁殖環境等の多様な機能を有する良好な水辺空間の保全・創出 等

オ 道路

- 一般道路は、地域間の対流促進、多重性・代替性確保等の観点から必要な用地を確保
- 農道及び林道は、生産性の向上並びに適正な管理のために必要な用地の確保
- 予防保全によるメンテナンスへの早期移行を目指すとともに、施設の維持管理を通じた既存用地の持続的な利用 等

カ 住宅地

- 災害リスクの高い地域での整備を適切に制限
- 空き家の発生抑制、活用の拡大、適切な管理、除却を推進
- 農用地や森林を含む自然的土地利用からの転換は抑制し必要な用地を確保
- 太陽光発電設備による再生可能エネルギーの導入拡大 等

キ 工業用地

- グローバル化や工場の立地動向等を踏まえ、環境の保全等に配慮しつつ、必要な用地を確保
- 内需縮小に伴う設備の廃止が見込まれる土地の有効利用
- 工場内の緑地等に生息する希少な植物や水生生物の保全 等

ク その他の宅地

- 大規模集客施設は、地域の判断を反映した適正な立地を確保
- 公共施設は、地域の災害リスクに十分配慮しつつ中心部等での立地を促進し、より安全な地域への市街地の集約化を促進 等

ケ、コ その他、沿岸域

- 再生可能な荒廃農地は農地として積極的に活用
- 再生困難な農地は森林としての活用や農地以外への転換を推進
- ブルーカーボン生態系など沿岸域の有する生物多様性の確保 等